

相談援助実習の専門性構築に向けた取り組み

—多職種・関連分野との連携を意識した工夫—

漆 原 都 子

キーワード：相談援助 専門性構築 実習指導
体験事例

1. はじめに

福祉現場において、より実践的な社会福祉士を目指す為、2009（平成21）年、改正社会福祉士法（法律第125号）により、新カリキュラムでの授業が始まって以来、4年が経過しようとしている。

新カリキュラムは、1. 人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法、2. 総合的かつ包括的な相談援助の理念方法に関する知識と技術、3. 地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術、4. サービスに関する知識、5. 実習・演習の「5つの科目群」により構成されている。新カリキュラムによって、社会福祉士が行うソーシャルワークの定義は、表1の通りとなっている。

また、改正社会福祉士法では、今後の社会福祉士

に求められる知識や技術については、次の5点を挙げている¹⁾。

- (1) 福祉課題を抱えた者からの相談への対応やこれを受けて総合的かつ包括的にサービスを提供することの必要性、その在り方等にかかる専門的知識
 - (2) 虐待防止、就労支援、権利擁護、孤立防止、生きがい創出、健康維持等に関わる関連サービスに関する基礎的知識
 - (3) 福祉課題を抱えた者からの相談に応じて、利用者の自立支援の観点から地域において適切なサービスの選択を支援する技術
 - (4) サービス提供者間のネットワークの形成を図る技術、地域の福祉ニーズを把握し、不足するサービスの創出を働きかける技術
 - (5) 専門職としての高い自覚と倫理の確立や利用者本位の立場に立った活動の実践
- 以上のように、社会福祉士には福祉問題のあらゆる

表1 社会福祉士の定義規定の見直し

○厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/ <社会福祉士> 【平成19年12月5日施行】	
サービスの利用支援、成年後見、権利擁護など新しい相談援助の業務の拡大に伴って、従来の福祉サービスを介した相談援助のほか、他のサービス関係者との連絡・調整を行い、橋渡しを行うことが明示された。	
旧	新
専門的知識・技術をもって、福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと（「相談援助」）を業とする者	専門的知識・技術をもって、福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行うこと（「相談援助」）を業とする者

平成25年1月8日受理
連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地
香川短期大学 生活文化学科
TEL 0877(49)5591 FAX 0877(49)5252
Email urushihara@kjc.ac.jp

る場面に立ち向かう際に求められる、専門職としての高い倫理観と対象者援助の適切な判断力、及び幅広い専門的知識・技術が問われている。

尚、ソーシャルワークの専門性を構成する基本的要素として、①価値＝専門職の価値と倫理、②知識＝専門的知識、③スキル＝専門的な技術・技能の三つがある。また、これらは相互に関連する。そして調和が保たなければならないとされている。これらを補足した内容は、

1. 社会福祉専門職の価値とは、専門職としての人間観・社会観のことであり、実践の基礎となる哲学である。また、倫理とは、価値や理想から導かれる専門職としての行動の指針と規範である。そして、ソーシャルワークの基本的価値前提に、

- ① 人間尊重：人間は、その人の能力や行動に関係なく人間であること自体で価値がある。
- ② 人間の社会性：人間はそれぞれ独自性をもった生きものであるが、その独自性を貫徹するのに、他者に依存する存在である。
- ③ 変化の可能性：人間は、変化、成長、向上する可能性をもっている。

2. ソーシャルワークの知識とは、専門職の知識である。ソーシャルワーカーは専門職として、知識を生涯、得続ける必要がある。

1) 社会のことを理解するための知識

社会そのものを理解するために、社会問題、動向、歴史等の知識が必要である。マクロ的な知識とも言える。

幅広い知識は、社会情勢、問題、地域社会、利用者等をより深く理解するため必要である。

2) 政策、法律、制度

社会福祉サービス、社会資源に関わる、法律・制度・政策等の知識が必要である。メゾ的な知識とも言える。

具体的には、医療・保健・福祉・教育・住宅など社会的なサービス・制度の目的や理念、受給要件、提供されるサービスの量と質、利用可能性、利便性など、これらの社会的サービスの知識が必要とされる。それは単に一般的な知識でなく、実務的な情報でなければ実践に活用できない。

3) 人間の理解

- ・ 人間・援助対象者の心理・行動等の知識、ミ

クロ的な知識

具体的には、援助対象者（高齢・障害・児童・貧困・女性・外国人等）の心理社会的な特性に関する知識

- ・ 利用者の心理や行動などを理解するための知識と、自分の業務体験からの知識も必要とされる。自らの実践体験から教訓を抽出して知識を得ることも重要である（実践知）。

3. 「三大援助技術」とは、ソーシャルワーク・社会福祉援助技術の内、ケースワーク（個別援助技術）、グループワーク（集団援助技術）、コミュニティワーク（地域援助技術）のことである。

1) 社会福祉援助技術の「三大分類」とは、直接援助技術、間接援助技術、関連援助技術である。

2) 「直接援助技術」とは、利用者自身への直接的な固有の方法からなる援助技術で、ケースワークとグループワークから構成される。

3) 「間接援助技術」とは、地域の支援体制づくりなどの方法レパートリーであり、コミュニティワーク・地域援助技術、ソーシャルワークリサーチ・社会福祉調査、アドミニストレーション・社会福祉运营管理、ソーシャルアクション・社会活動法、社会福祉計画法から構成される。

4) 「関連援助技術」は、隣接科学を援用した方法レパートリーが含まれており、ネットワーク、ケアマネジメント、スーパービジョン、カウンセリング、コンサルテーションで構成される。

5) ソーシャルワーク実践の根拠

① 実践の根拠。支援方法やその根拠などについての説明責任

② 関連専門職を理解し、連携するために、医学・法学・社会学・心理学・介護・リハビリテーション等の基礎知識も必要とされる²⁾。

そうした多岐に亘る専門性が問われる一方で、2012（平成24）年の社会福祉士国家試験合格発表（厚生労働省）をみると、合格者11,282名（受験者数42,882名）で合格率は26.3%となっている。ちなみに、平成20年から平成24年までの過去5年間の合格率の平均は28.3%である。

また、第24回社会福祉士国家試験学校別合格率

(合格率順)での4年制大学と短期大学の合格率の比較では、4年制大学23.9%に対して短期大学12.7%となっていて、短期大学は4年制大学に比較すると53.1%と半分程度の合格率に過ぎない厳しい現実がある³⁾。

そこで、新カリキュラムでの授業を開始した2009(平成21)年度より、卒業後のフォローアップ学習の機会提供と位置付けた本学の社会福祉士指定科目担当職員による、「社会福祉士国家試験受験対策講座」を開講している。しかし、数日間に亘る開講日に合わせた休日取得が困難等により、開講全日程の参加者数は、毎回3人以下と少ない。本学卒業後も継続した学習時間の確保が難しい現実が示唆される。

2. 研究の目的

短期大学で社会福祉士を目指し国家試験指定科目を履修する学生一人ひとりについても、各科目授業時間における内容理解を深めるとともに、卒業後も国家試験を目指して学習を継続させる、強い動機づけのシステム確立を意識した工夫が示唆される。

その試みの一つに、日常の学内における授業を充実させる一方法として、先に挙げた5つの科目群の内、最も専門性を具現化する科目として、5. 実習・演習科目における「実習(相談援助実習)」に限定して、相談援助実習の専門性構築に向けた取組みに焦点を当てる。

また、本学において社会福祉士国家試験受験の為の指定科目履修登録をした学生の9割以上(91.4%)は、同時に主コースである介護福祉士国家資格取得を目指す学生である。

その為、介護で年間450時間に及ぶ学外での介護実習がある上、通算23日以上180時間以上の相談援助実習を終了しなければならない。

また、実習期間等で休講となった授業科目の補講は、通常科目授業と併行して入れなければならない。その結果、二つのコースの同時取得を目指す学生は、実質、月曜日から金曜日までのウィークデーのほぼ全期間について、1時限目から5時限目まで授業が組込まれることになる。

つまり、生活介護福祉専攻コースで両国家資格取

得を目指す学生は、介護福祉士資格77単位、及び社会福祉士受験資格(実務経験2年要)58単位で、4年制大学と同等の合計135単位の取得を2年間で果たさなければならない。

そうした厳しいカリキュラム構成においても、社会福祉士の専門性について出来るだけ多く学べるよう、実習のまとめとなる報告方法を検討した。その結果、これまでのレポート形式から、レポート内容に基づいたスライドショー方式での報告スタイルへの変更を試みることにした。また、出来上がった作品は、即、次期の相談援助実習履修生に役立つ教材の一つとして活用できるものである。

尚、調査内容は先に挙げた社会福祉士の専門性構築要素であり、相互に関連する、「価値、知識、技術」を中心に相談援助実習経験がもたらす効果を確認するものである。

3. 研究方法

(1) 基本属性

学年：2年生(但し、1年次の授業終了時の1月末から2年次)58人

性別：男性16人(27.6%)、女性42人(72.4%)

年齢：20歳以下30人、21歳～30歳以下8人、31歳～40歳以下10人、41歳～50歳以下8人、51歳以上2人

(2) 調査対象

本学で社会福祉士国家試験・指定科目の履修登録をした現役及び社会人2009～2011年度入学生であり、内訳は2009年度19人、2010年度22人、2011年度生17名の合計58人(但し2009年度入学生のうち2人と2010年度入学生の内3人、及び2011年度生1人の合計6人は社会福祉士国家資格取得のみの希望者)である。

尚、全対象学生の内、社会人については、緊急再就職促進訓練事業の対象者(県からの訓練委託事業であり、離・転職者、母子家庭の母等を対象として、雇用保険を受給しながら、2年間で介護福祉士資格取得を目的に入学した者等)が多く含まれている。

(3) 研究方法

2009・2010・2011年度入学生に対して、相談援助実習前後に行ったアンケート調査結果から3項目につ

いて比較検討する。

3項目とは、①「履修動機」、「実習で取り組みたい活動内容」、「実習の学習課題に対する自己評価」である。

なお、①履修動機については、KJ法を用いてカテゴライズした。

〔調査方法〕

・アンケート票を用いた学生への授業内での集合調査（当日、欠席した学生はその後個別に実施）

〔回収数等〕

- 1）相談援助実習前の回収数：61人（実習前の回答のみ3人を含む）
- 2）実習後の調査対象数：学生58人（実習前後及び実習中のリタイヤの3人を除く）
- 3）集計対象：実習前後に協力を得られた回答者58人（設問の一部無回答者を含む）

〔集計方法〕

・58人全員についての実習前後のアンケート調査結果を入力し、そのデータを用い、各設問について3年度に亘る現役入学生及び職業訓練生等社会人入学生の個別の平均値と、58人全体の平均値を比較した。

4. 結果と考察

（1）実習先種別

本学生生活文化学科・生活介護福祉専攻の実習先の設置主体は、「社会福祉法人のみ」、「社会福祉法人＋行政機関」、「医療法人」、「NPO法人」となっている。

また、実習先種別では「障害児・者福祉施設」、「高齢者福祉施設」、「児童福祉施設」、「認知症医療施設」、「社会福祉協議会」となっている。

本学生生活文化学科・生活介護福祉専攻の相談援助実習履修生の殆どの学生が、介護福祉士国家資格取得希望の関係からでの実習経験を有している為、高齢者福祉施設を除いた障害児・者福祉施設が選ばれる割合が圧倒的に多くなるという特徴を持っている。

実習先は、相談援助実習履修生個々の希望・条件を最優先しながら、学生と実習担教員が直接協議する方法で、全て学校の紹介施設の中から選択・決定している。

（2）履修動機について

社会福祉士国家試験受験指定科目履修の動機について、実習前後に自由記述によるアンケートを実施した。

大きく二つのカテゴリーに分けたものは、表2の通りである。

まず実習前の調査によると、「1. 資格取得の為」が、「2. その他」の3倍以上の大きな割合を示していて、資格取得を強く意識していることが示唆される。また、実習後は、「1. 資格取得の為」が、実習前に比較して8.62%の減少になっているものの、履修動機として資格取得は高い数値を示していて「2. その他」の2倍以上となっている。このことから、実習後も変わらず目的意識の高さが窺えるのと、適切な実習前・後の指導に対する学生の柔軟な適応力に期待が持てると考えられた。

表2 社会福祉士国家試験受験指定科目履修の動機について

カテゴリー	実習前 (%)	実習後 (%)	差 (%)
1. 資格取得の為	44 (75.86%)	39 (67.24%)	-8.62%
2. その他	14 (24.14%)	19 (32.76%)	+8.56%
サンプル	58 (100.00%)	58 (100.00%)	

(小数点第3位四捨五入)

（3）実習で主に取組みたい（又は取組んだ）活動内容（上位3つまで）

相談援助実習で主に取組みたい活動内容（実習前）と、実際に取組んだ活動（実習後）を①～⑪（表3参照）のカテゴリーの中から選んだ結果を表3に示した。

まず、相談援助実習前に取組みたい活動内容を見ると、「⑤相談業務見学」が55.2%で1位に上がっていて、2位に「①職員からの講義」が44.8%となっている。3位は、「⑥介護活動」が31.0%で続いている。

次に、相談援助実習後に取組んだ活動内容を見ると、相談援助実習前の「実習で取り組みたい活動内容」と比較して実習後多くなったのは、「①職員からの講義」が56.9%で最も多く、次いで「⑧小集団活動」が43.1%と続いている。また、実習前に1位であった「⑤相談業務見学」は3位で37.9%となり、17.3%の大きな減少となっている。

表3 実習で取組みたい（実習後は取組んだ）活動内容（上位3つ迄）

カテゴリー (上位3つまで)	実習前 (%)	実習後 (%)	差 (%)
①職員からの講義	26 (44.8%)	33 (56.9%)	+12.1%
②利用者宅訪問	7 (12.1%)	9 (15.5%)	+3.6%
③実習先以外の施設見学	15 (25.9%)	15 (25.9%)	±00.0%
④保育・療育活動	14 (24.1%)	14 (24.1%)	±00.0%
⑤相談業務見学	32 (55.2%)	22 (37.9%)	-17.3%
⑥介護活動	18 (31.0%)	12 (20.7%)	-10.3%
⑦各種会議の見学	8 (15.5%)	2 (3.5%)	-12.0%
⑧小集団活動	9 (15.5%)	25 (43.1%)	+27.6%
⑨地域の行事・イベント・サークル・勉強会等の活動	0 (0.0%)	0 (0.0%)	±0.0%
⑩作業活動	12 (20.7%)	13 (22.4%)	+1.7%
⑪その他	10 (17.2%)	7 (12.1%)	-5.1%
サンプル	58 (100.0%)	58 (100.0%)	

(小数点第2位四捨五入)

以上から、社会福祉士の本来業務ともいえる相談業務見学への取り組み意識が、実習前に比較して後退している。このことは、実習期間中の環境の中で中心課題への取り組み姿勢がやや曖昧になり、施設職員からの指示等に限定した、場当たりの受け身の実習姿勢となる状況が示唆される。

したがって、相談援助実習履修生の相談業務見学に対する意識高揚を図る等、実習前指導の課題が明らかとなった。

また、実習前に上位3つに選ばれなかった「⑧小集団活動」が、実習後には、2位と27.6%も飛躍している。このことは、小集団活動を通して、対利用者と指導者（相談援助実習生）及び利用者同士の関係構築を実感できるものになったと考えられる。

さらに、本学生生活文化学科・生活介護福祉専攻コースの特徴である、介護福祉士資格取得履修生が9割強いることから、相談援助実習前に介護の実習を2週間以上経験していることもあり、実習前に取組みたい活動内容として経験のある介護活動を比較的上位の3位で挙げていると考えられる。

しかし、実習後は介護活動に取り組んだ数値が下がっている。このことは、相談援助実習において介

護活動が中心でなく、職員間のチームワークや社会資源の利用、他職種・関係機関との連携等、社会福祉士としての専門性（価値、経験、技術）に係る業務が多く含まれていることを、実践の中で実習指導者等から学んだ結果と示唆された。

（4）実習の学習課題に対する自己評価

実習の学習課題に対する自己評価として、①～⑩の設問を学生58人それぞれが、実習前後に記入したものである。10項目の設問とは、

- ① 実習先の施設・機関の運営、機能、役割、業務内容を理解している。
- ② 実習先の施設・機関で働く職員の職務内容（役割）を理解している。
- ③ 社会福祉従事者の職業倫理を理解している。
- ④ 実習先の就業規則を理解している。
- ⑤ 利用者への具体的援助の方法を理解している。
- ⑥ 関係機関や利用者の家族との連携の在り方を理解している。
- ⑦ 地域社会との関係づくりの方法を理解している。
- ⑧ 実習先のボランティア受入実情を理解している。
- ⑨ 実習先周辺の社会資源の知識を熟知している。
- ⑩ 社会福祉専門職の資質を理解している。

先ず表4から実習前の自己評価の高い順に見ると、「⑨実習先周辺の社会資源の知識を熟知している。」が第1位で5.87点となっている。次いで「⑧実習先のボランティア受入実情を理解している。」が5.82点と1位に僅差で続く第2位となっている。そして第3位に、「⑦地域社会との関係づくりの方法を理解している。」が、平均5.80点と2位に0.02点差で続き、第1～3位共に5.80点以上の平均点となっている。

このことは、学内での実習前指導における教員からの講義や施設パンフレットの読み込み、インターネット検索による施設ホームページの内容理解、自主的な施設見学等事前学習の成果と考えられる。

次に実習前の自己評価の低い順に見ると、「⑤利用者への具体的援助の方法を理解している。」が、平均3.60点と最下位であり、第2位に「⑩社会福祉専門職の資質を理解している。」が、平均3.62と続

表4 実習の学習課題に対する自己評価

設 問 項 目	自己評価 (10点満点)		
	実習前平均	実習後平均	差
①実習先の施設・機関の運営、機能、役割、業務内容を理解している。	4.73	5.71	+0.98
②実習先の施設・機関で働く職員の職務内容（役割）を理解している。	4.48	5.98	+1.50
③社会福祉従事者の職業倫理を理解している。	4.18	4.87	+0.69
④実習先の就業規則を理解している。	3.80	5.00	+1.20
⑤利用者への具体的援助の方法を理解している。	3.60	5.24	+1.64
⑥関係機関や利用者の家族との連携の在り方を理解している。	4.55	4.71	+0.16
⑦地域社会との関係づくりの方法を理解して居る。	5.80	4.67	-1.13
⑧実習先のボランティア受入実情を理解している。	5.82	4.24	-1.58
⑨実習先周辺の社会資源の知識を熟知している。	5.87	4.82	-1.05
⑩社会福祉専門職の資質を理解している。	3.62	4.48	+0.86
全体の平均値（右隅の欄は実習前後の平均値の差）	4.06	4.97	+0.33

(小数点第3位四捨五入)

いている。そして第3位は、「④実習先の就業規則を理解している。」が、平均3.80点と続いている。そして下位の第1～3位は、何れも4点を下回る平均3点台の低さとなっている。

自己評価の低い理由としては、学生自身が未体験の課題であり、理論としての理解に止まっていることが挙げられ、今後の実習前指導の工夫が必要と考えられる。

表4から実習後の自己評価の高い順に見ると、「②実習先の施設・機関で働く職員の職務内容（役割）を理解している。」が、最も高い平均5.98点となっている。続いて第2位は、「①実習先の施設・機関の運営、機能、役割、業務内容を理解している。」が、平均5.71点で第2位であり、3位に「⑤利用者への具体的援助の方法を理解している。」が、平均5.24点で続いている。

この結果から、相談援助実習において、学生自身の直接的なモデルとなる、現場職員（ソーシャルワーカー）の言動から、影響を多く受けていることが示唆される。そして、それに連動する形で、職員が所属する実習先の施設・機関の運営、機能、役割、業務内容の理解につながっていると考えられる。そして、さらにそうした影響力や理解は、学生が日々実習で関わる利用者への援助に具体的に作用している。こうした連鎖は、相談援助実習で得られるダイナミクスとして、学生が無意識の内に専門性構築要素を

実践している機会ともなっている、と示唆される。

逆に、評価得点の低い順では、「⑧実習先のボランティア受入実情を理解している。」が平均4.24点で最下位であり、第2位が「⑩社会福祉専門職の資質を理解している。」で、平均4.48点と続いている。そして第3位は、「⑦地域社会との関係づくりの方法を理解している。」で、平均4.67点となっている。

この結果から、相談援助実習において、社会福祉専門職の価値観・職業倫理の理解、及び地域社会とのつながりの技術、社会資源の知識についての取り組み姿勢の改善が課題と考えられる。また、設問10項目の内、「⑦地域社会との関係づくりの方法を理解している。」、「⑧実習先のボランティア受入実情を理解している。」、「⑨実習先周辺の社会資源の知識を熟知している。」の3項目は、1.05～1.58の減少となっている半面、その他7項目において0.16～1.64の増加がみられることは、相談援助実習の有効性も示唆された。

5. おわりに

社会福祉士国家試験の受験を目指し、相談援助実習（以下実習とする）を経験した2009・2010・2011年度に入学生58名（2009年度入学生19名、2010年度入学生22名、2011年度入学生17名）を対象に、14項目に亘る設問（実習前6設問、実習後8設問）につい

てアンケート調査を行った。

そして調査後、エクセルによるデータ集計及びKJ法による分析を行った結果、「実習で取組みたい（実習後は取組んだ）活動内容」等、実習施設での実際の関わりを通して実感できる項目について、実習前後での考え・感じ方の差が明らかとなった。そのことは、実習の事前指導の授業内容に実習対象施設のイメージ作りの有効性を実証出来るものである、と同時に実習後指導に相談援助の専門性構築要素（価値、知識、技術）について、学生自身が具体的に体験を振り返りながら整理し、学び直し、身につける重要な機会提供となるものと考えた。

2010年度入学生22人及び2011年度入学生17人それぞれが、相談援助事例の作成を試みることであった。事例作成に当たっては、「自分自身が相談援助実習で得た＜価値、知識、技術＞の再認識による自信獲得と、実習体験から出た反省点を踏まえた他職種・関連分野との連携を意識した工夫にも着眼した相談援助事例の作成を目的とした。

そして2010年度入学生は、実習先施設等、種別毎に2～5名の8グループで、また2011年度入学生は一人ひとりが個別で、それぞれの学生が実習体験で得たソーシャルワークの知識、経験、技術を統合すべく、主体的に事例作りを行った。

また、2011年度は、2010年度入学の2年生が作成した事例を2011年度入学の1年生が、そして2012年度は、2011年度入学の2年生が作成した事例を2012年度入学の1年生が視聴する、実習前指導の授業が行われた（尚、2009年度入学生については、まだ事例作成の発想に及んでいなかった。）。

そして2012年度は、実習後の相談事例作成を次年度履修生に提供する循環的学習方法を実習指導前・後科目のシラバスに組込んだ。

専門性構築に向けた取組みとして、そうした工夫には、第一に前述した短期大学生の社会福祉士国家試験合格率12.7%にとどまっている現実への対策があげられる。そして第二に、事後指導による将来の社会福祉士資格取得に向けた学習の動機付けを維持・継続させる一方法として位置付けられると示唆される。

いうまでもなく、相談援助実習は学生自身がサービス利用者の担当者として、適切なサービス提供が

出来るかを考える機会にもなる。すなわち、180時間以上の実習期間中に将来の社会福祉士として、関連分野・他職種と連携し、如何に適切な社会資源を活用した個別支援計画を立案・実行出来るかが試される、学生にとっては厳しい反面、即、学内での理論学習と相談援助実習での実践を融合させる絶好の機会でもある。と同時に、そうした学生への関わりを通して、教員自身の社会福祉士像の伝達能力を高める機会にもなると受け止められた。

本学で2005（平成17）年より開始した、相談援助実習終了後の個別の事例発表を行う方法として、2011（平成23）年、及び2012（平成24）年と、実習報告資料作成にワード文にプラスして、パワーポイントを使ったプレゼンテーションを課すこととした。また、作成した相談援助事例集は、次年度相談援助実習に出る学生の実習前指導の授業時間内に参考資料として循環的に使うこととした。この方策によって、実習に対する不安感減少だけでなく、より積極的に相談実習期間中において、学生自らが社会福祉士としての専門性構築要素を考え、実践することに役立てられると考えた。

その結果、そうした実習前・後指導が相談援助実習を行う学生にどう役立ったのか、また社会福祉士資格取得に向けて、国家試験受験までの学習意欲継続の動機づけの一要因となったか、については次の研究課題としておきたい。

引用文献

- 1) <http://www.caresapo.jp/shikaku/shakai/curriculum/index.html> けあサポ社会福祉士1. 新カリキュラム
- 2) <http://www.caresapo.jp/shikaku/shakai/curriculum/index.html> 介護・福祉の応援サイト けあサポ ■福祉Q&A ●ワーカーに必要な専門性の基本的構成要素
- 3) <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/...att/2r98520000024z4f.pdf> 第24回社会福祉士国家試験学校別合格率（合格率順）

参考文献

- 1) 本郷秀和・松岡佐智「社会福祉援助技術現場実習の実習効果意識に関する一考察－福岡県立大学社会福祉学科学生の現場実習に関する意識調査より－」福岡県立大学 人間社会学部紀要 2007. Vol.15. NO.2. 13-26
- 2) 原田奈津子, 高嶋恭子, 浦 秀美 (2010.3)「福祉分野における現場実習に関する現状と課題」長崎国際大学論叢 第10巻
- 3) 鳩間亜希子他3名「社会福祉実習の効果に関する研究－社会福祉援助技術に基づく評価目の検討」目白大学総合科学研究 2号 2006年2月 119-128
- 4) 石原和子・志水友加・岡田純也・中尾理恵子「看護生のインフォームド・コンセントの認識と看護者の役割に関する研究－リンチ実習前後における意識の変化－」長崎大学医学部保健学科紀要第16巻第2号2001-12
- 5) 社団法人日本社会福祉士養成校協会「社会福祉士養成にかかる社会福祉援助技術関連科目の教育内容及び教員研修プログラムの構築に関する研究」事業報告書(2007年度)2008年3月
- 6) 畑智恵美・大西敏弘・信田光子・鈴木壽恵「本学における社会福祉士養成・社会福祉援助技術実習の現状と課題(その2)現場実習指導の課題」四天王寺国際仏教大学紀要第45号(2008年3月)
- 7) 伊藤恵美, 松平千佳「社会福祉系短期大学における社会福祉士資格取得に関する研究－社会福祉士国家試験』対策講座実施取り組みについて－」静岡県立大学短期大学部社会福祉学科社会福祉専攻
- 8) 飛永高秀・井上修一・大藪元康・窪田暁子「社会福祉援助技術現場実スーパービジョンの研究(その2)－個別指導の小集団化の取り組みとその効果－」中央学院大学・中央学院大学短期大学研究紀要⑧2007-03
- 9) 梅澤義一・浪富士原正樹・松原征男「社会福祉援助技術現場実習指導」からみた実習教育の課題に関する研究：実習学生の自己評価と実習施設の評価との関連から(Ⅱ)河村学園女子大学研究紀要第16巻 第1号2005年
- 10) 小川芳徳・藤田和弘外編集「最新社会福祉学研究 第6号」吉備国際大学大学院 社会福祉学研究科, 九州保健福祉大学大学院 社会福祉学研究科, 九州保健福祉大学大学院(通信制)連合社会福祉学研究科 2011-3

参考資料

- 1) 「第1・2回アンケート調査のお願い」 i 実習動機, ii 取組活動内容, iii 専門的援助への考え方, iv 対人援助に対する考え方, v 学習課題に対する自己評価, 必要な能力, vi 不安感等, 相談援助実習履修学生へ実習前・後のアンケート調査用紙(福岡県立大学社会福祉学科学生の現場実習に関する意識調査＜本郷秀和・松岡佐智＞参照により作成)
- 2) 香川短期大学 生活文化学科 生活介護福祉専攻 社会福祉士指定科目履修生による次年度履修生への申送りとして作成した事例集(次年度履修生が実習前授業内で相談援助について親しみを持って演習に臨めることで, 実習に対する学習課題への達成意識の高揚, 取組み姿勢の強化, 不安感軽減を目的として, 2010年度入学生が相談援助実習受け入れ施設での実習経験を基に独自に作成したもの) NO1～8事例
- 3) 2011年度入学生による相談援助実習後の個別事例集NO1～NO17